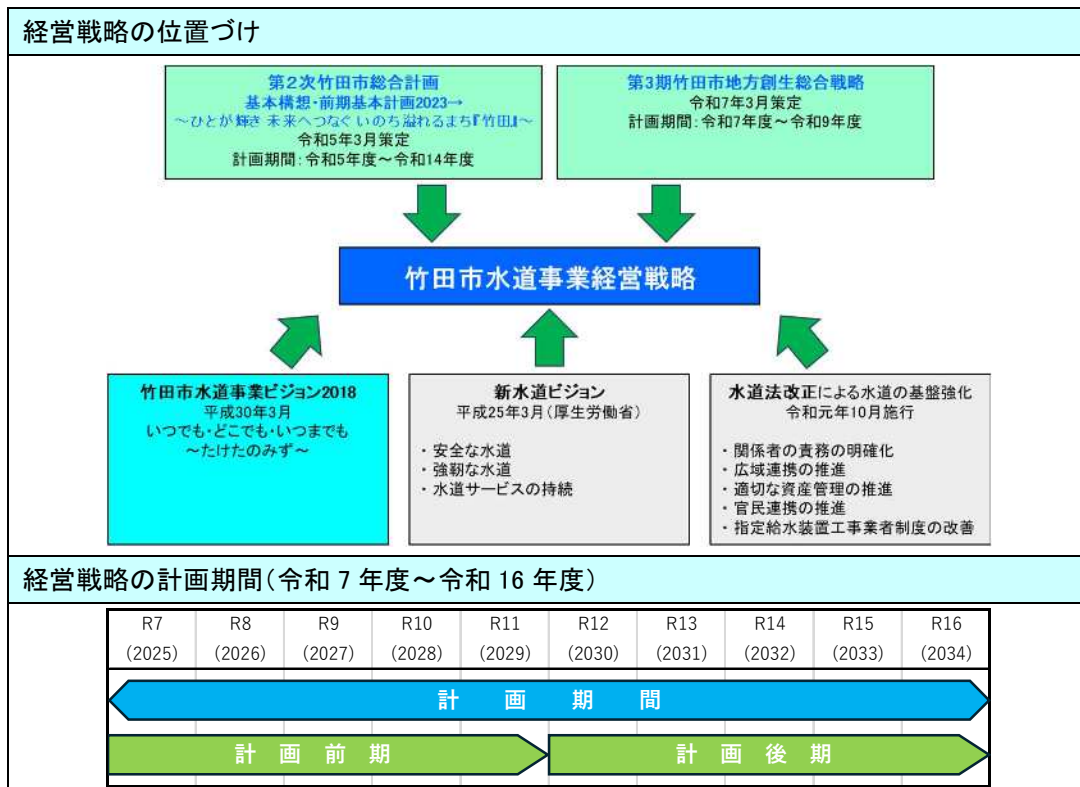


竹田市水道事業経営戦略【概要版】（令和 7 年 3 月）

1 経営戦略改定の概要

平成 30 年に「竹田市水道事業経営戦略」を策定し 7 年が経過しましたが、人口の減少や保有する施設の老朽化、近年の物価高騰により水道をとりまく環境が変化しています。さらに目標として掲げた簡易水道事業の経営統合や料金改定が実現にいたっていません。このような背景から、社会情勢の変化に対応するべく「竹田市水道事業経営戦略」を改定し、経営基盤の強化を図り、改めて計画期間内（令和 7 年度～令和 16 年度）での上水道事業への簡易水道事業の経営統合を目標とし、水道料金水準の統一や施設の維持管理体制の効率化・強化を目指します。



2 事業概要

2-1 給水状況について

人口の割合は、上水道人口、簡易水道人口、給水区域外人口は同程度であり、有収水量は上水道事業が上回っています。人口と有収水量からみると同程度の規模ですが、給水区域面積は、簡易水道事業の方が約 4 倍と非常に広域にわたっています。

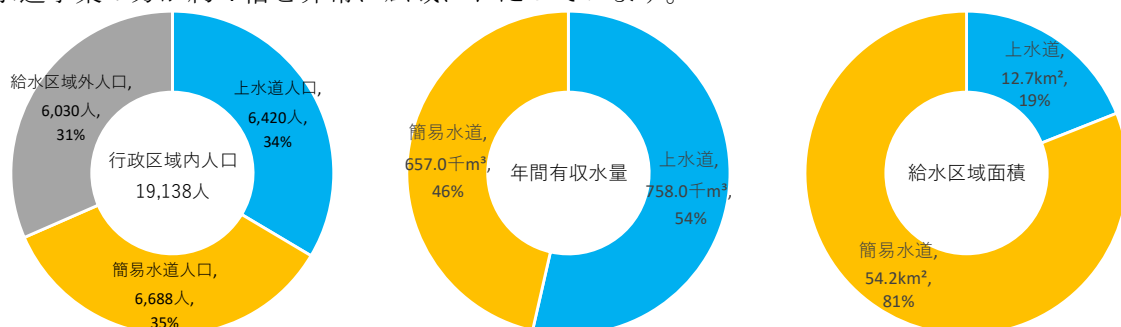


図 1 本市の人口、年間有収水量、給水区域面積の割合

2-2 料金について

本市の水道料金体系は、用途別二部料金通増料金制です。

上水道事業の料金は、県内平均値を上回っていますが、簡易水道事業の料金は県内平均値を下回っています。

表 1 現行の料金体系表

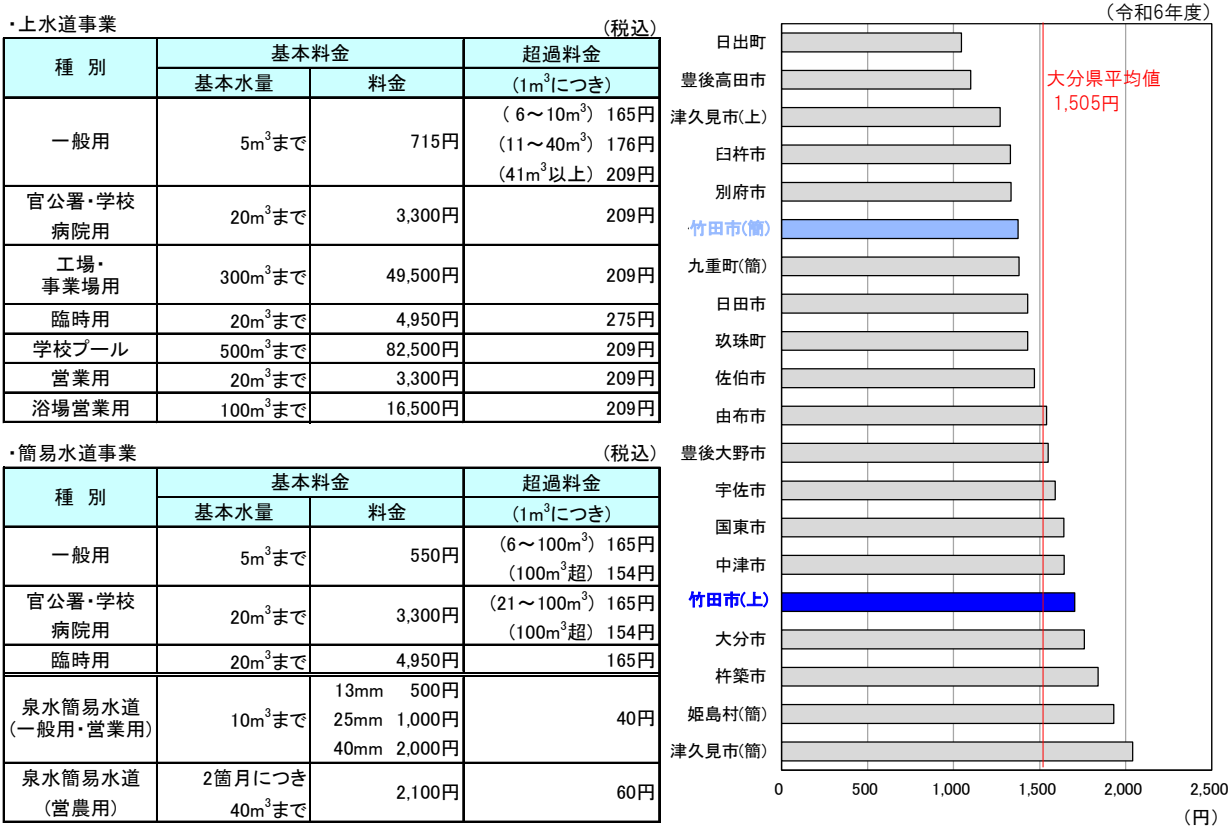


図 2 県内における 10m³ 当たり料金

2-3 これまでの主な経営健全化の取組

これまでの経営健全化の取組について以下に示します。

表 2 経営健全化の取組内容

年 度	取 組 内 容
平成 11 年度	上水道施設及び簡易水道施設の保守点検業務を委託
平成 12 年度	マッピングシステムの導入
平成 29 年度	水道料金等の滞納整理業務の委託を行うことで、水道事業に従事する職員を一名削減
令和元年度	窓口業務の委託を行うことで、水道事業に従事する職員を一名削減
令和 5 年度	簡易水道事業の公営企業会計移行

2-4 経営比較分析表を活用した現状分析

総務省から公表されている経営比較分析表（一部抜粋）を活用し、類似団体との比較や経営状況の分析を行いました。

表 3 類似団体区分

本市	給水形態	現在給水人口規模	区分	団体数
上水道事業	末端給水事業	5 千人以上 1 万人未満	A8	190
簡易水道事業	法非適用	5,001 人以上 10,000 人以上	D2	22

【経営の健全性・効率性を示す指標】

□経常収支比率(上水道)、収益的収支比率(簡易水道)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	年度	H30	R1	R2	R3	R4
竹田市(上水)	110.70	108.32	113.21	112.36	107.78	竹田市(簡水)	74.95	69.42	68.12	66.17	58.35
類似団体平均	103.81	104.35	105.34	105.77	104.82	類似団体平均	75.01	72.76	82.57	81.17	76.28
全国平均	112.83	112.01	110.27	111.39	108.70	全国平均	75.60	76.03	78.36	73.42	73.00

上水道事業では、類似団体平均を上回っていますが、R2～R4 にかけて減少傾向にあります。しかし、100%以上を維持しているため経営は健全であるといえます。

簡易水道事業では、R1～R4 で類似団体平均を下回っており、H30 から減少傾向にあるため、改善が必要です。

□料金回収率(上水道、簡易水道)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	年度	H30	R1	R2	R3	R4
竹田市(上水)	110.34	107.81	112.80	111.94	107.28	竹田市(簡水)	62.68	59.18	57.38	58.38	52.19
類似団体平均	84.77	87.11	82.78	84.82	82.29	類似団体平均	53.59	51.08	64.44	60.53	56.38
全国平均	103.91	103.24	100.05	102.35	97.47	全国平均	54.36	53.46	55.87	54.59	50.61

上水道事業では、H30～R4 で類似団体平均を上回っており、良好な値を示していますが、R2 から減少傾向にあるため、100%を下回らないように注視していく必要があります。

簡易水道事業では、R2～R4 で類似団体平均を下回っており、また 100%も下回っているため、適切な料金水準について検討する必要があります。

□給水原価(上水道、簡易水道)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	年度	H30	R1	R2	R3	R4
竹田市(上水)	165.86	170.21	161.93	163.69	170.71	竹田市(簡水)	261.85	275.21	284.24	278.05	286.48
類似団体平均	227.27	223.98	225.09	224.82	230.85	類似団体平均	259.79	262.13	197.14	210.72	227.71
全国平均	167.11	168.38	166.40	167.74	174.75	全国平均	296.40	300.47	288.19	301.20	320.83

上水道事業では、H30～R4 で類似団体平均を大きく下回っており、良好な値を示しています。

簡易水道事業では、R2～R4 で類似団体平均を大きく上回っているため、経費の削減に努めます。

□有収率(上水道、簡易水道)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	年度	H30	R1	R2	R3	R4
竹田市(上水)	65.68	65.84	60.55	61.95	63.10	竹田市(簡水)	69.00	69.00	69.00	69.00	69.00
類似団体平均	77.73	78.09	78.01	77.60	77.30	類似団体平均	75.12	74.27	71.81	71.82	71.01
全国平均	89.92	89.80	89.82	90.12	89.76	全国平均	73.77	73.31	71.88	71.01	70.01

上水道事業では、R2～R4 で微増傾向ですが、類似団体平均を下回っており、漏水を防ぐための管路の更新が必要です。

簡易水道事業では、H30～R4 で一定傾向となっていますが、類似団体平均を下回っているため、上水道と併せて管路の更新が必要です。

【老朽化の状況を示す指標】

□管路経年化率(上水道)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
竹田市(上水)	36.15	37.30	37.27	36.59	36.07
類似団体平均	14.13	16.77	17.40	18.64	19.51
全国平均	17.80	19.44	20.63	22.30	23.75

上水道事業では、H30～R4 で類似団体平均を大きく上回っており、管路の経年化は進んでいる状況であるため、有収率の向上も含めて管路の更新を進めていく必要があります。

□管路更新率(上水道、簡易水道)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	年度	H30	R1	R2	R3	R4
竹田市(上水)	0.99	0.98	1.28	0.79	1.09	竹田市(簡水)	0.14	0.10	0.21	0.00	0.00
類似団体平均	0.52	0.47	0.40	0.36	0.57	類似団体平均	0.65	0.52	1.48	0.45	0.35
全国平均	0.70	0.68	0.69	0.66	0.67	全国平均	0.54	0.56	0.80	0.58	0.52

上水道事業では、H30～R4 で類似団体平均を上回っており、良好な値を示しています。しかし、有収率や管路経年化率等を踏まえると、継続的、計画的な更新が必要です。

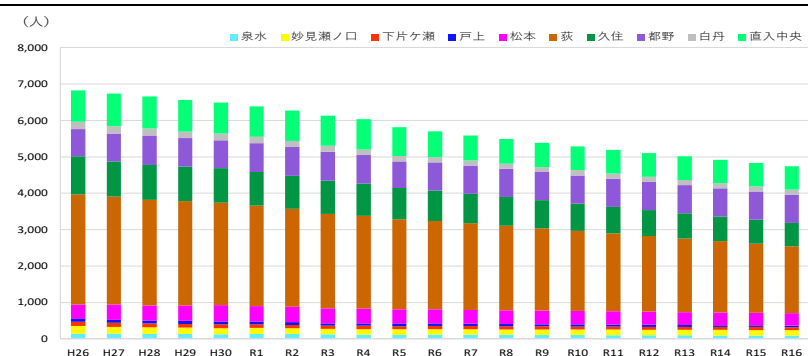
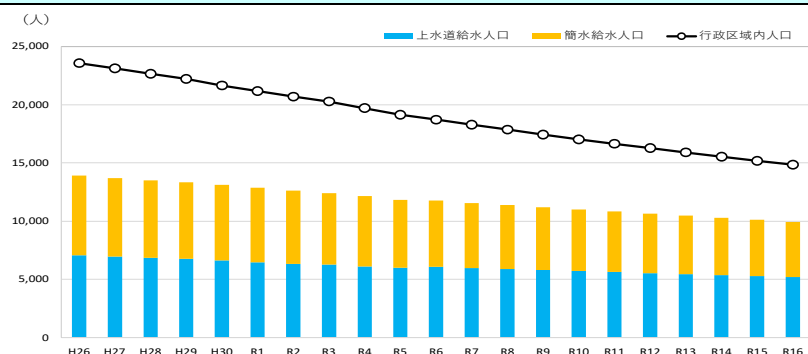
簡易水道事業では、H30～R4 で類似団体平均を下回っており、R3 からは 0%となっているため、計画的な更新を実施する必要があります。

3 将来の事業環境

3-1 人口、水需要の予測

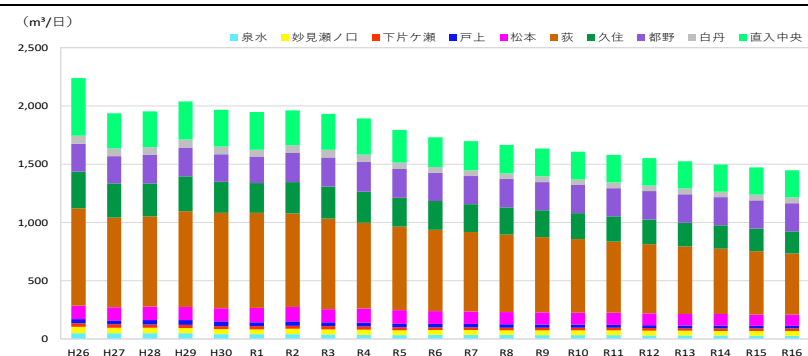
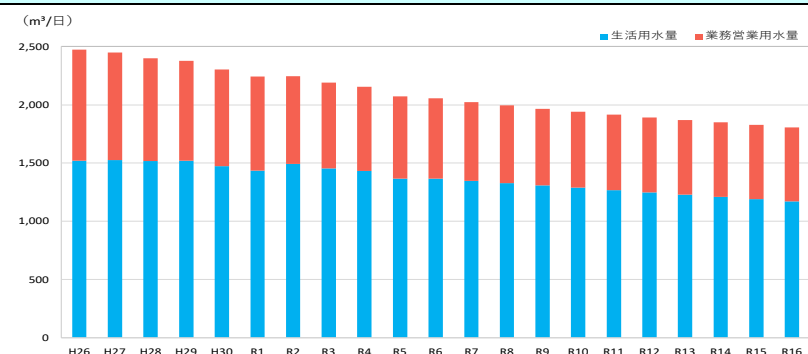
人口及び、水需要の予測結果について以下に示します。

人口の予測結果(上段:上水道・簡易水道の推計グラフ、下段:各簡易水道の推計グラフ)



令和5年度から令和16年度で、上水道事業は13.5%($\Delta 809$ 人)減、簡易水道事業は18.4%($\Delta 1,072$ 人)減となる見込みです。

水需要の予測結果(上段:上水道の推計グラフ、下段:各簡易水道の推計グラフ)



令和5年度から令和16年度で、上水道事業は12.8%($\Delta 266m^3/日$)減、簡易水道事業は14.5%($\Delta 343m^3/日$)減となる見込みです。

3-2 料金収入の見通し

上水道事業、簡易水道事業ともに、有収水量の減少に伴い、給水収益は年々減少し続ける見通しです。また、上水道事業と簡易水道事業の水道料金には30%程度の料金水準の格差があり、この水道料金格差を是正する必要があります。

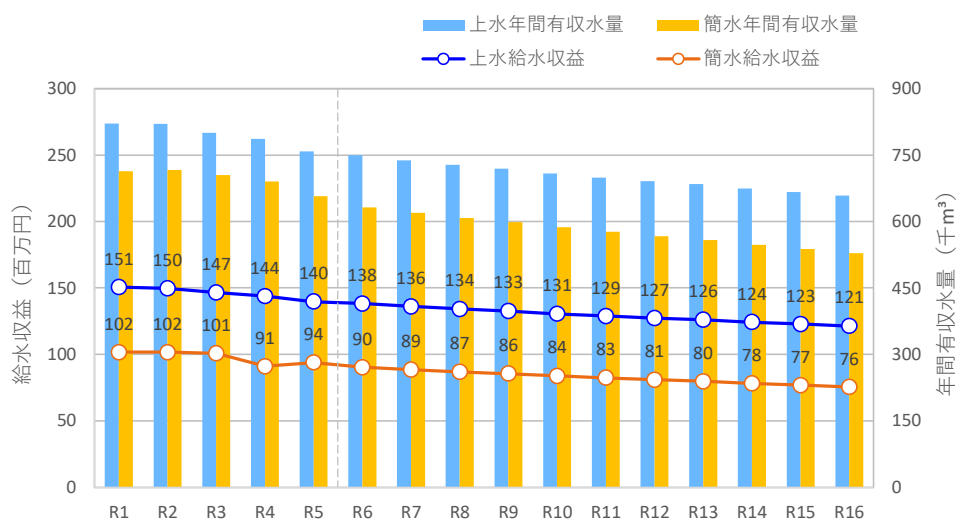


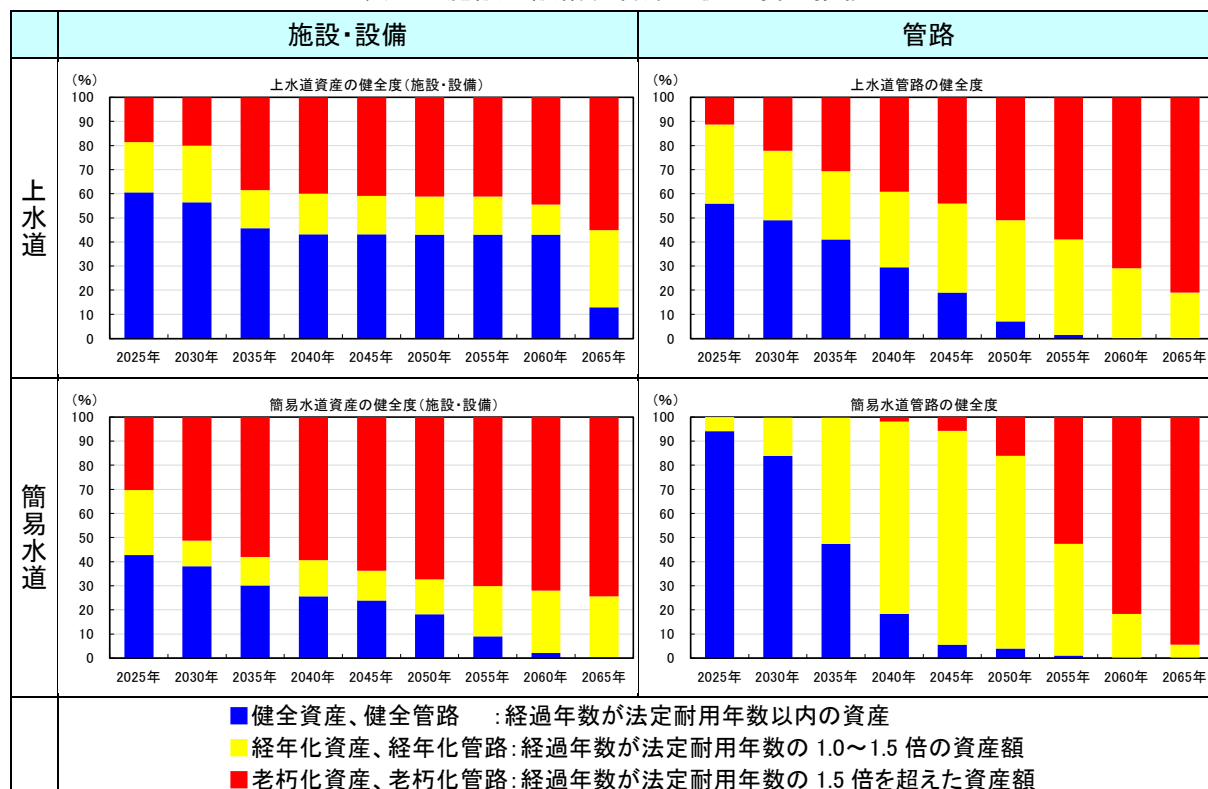
図3 料金収入の見通し

3-3 施設の見通し

上水道事業の施設・設備については、10年後には健全資産が半数を下回り、管路については、25年後には半数以上が老朽化管路となります。

簡易水道事業の施設・設備については、5年後には老朽化資産が半数を上回り、管路については、10年後に健全管路が半数を下回ります。

表4 施設・設備、管路の健全度の推移



4 経営の基本方針

4-1 『竹田市水道事業ビジョン 2018』に沿った事業運営

改定前の経営戦略と同じく、平成 30 年に「いつでも・どこでも・いつまでも～たけたのみず～」を本市水道事業の理想像に掲げ策定した『竹田市水道事業ビジョン 2018』に沿って水道事業運営に努めていきます。

4-2 簡易水道事業の統合（令和 13 年度）

改定前の経営戦略では、令和 2 年度に簡易水道事業を上水道事業に経営統合する計画でしたが、現状統合できていません。当該経営統合をすることで、ソフト面、ハード面の両方で図 4-2 のような効果が期待できるため、計画前期を統合のための検討及び準備期間とし、計画後期の令和 13 年度での経営統合を目指します。

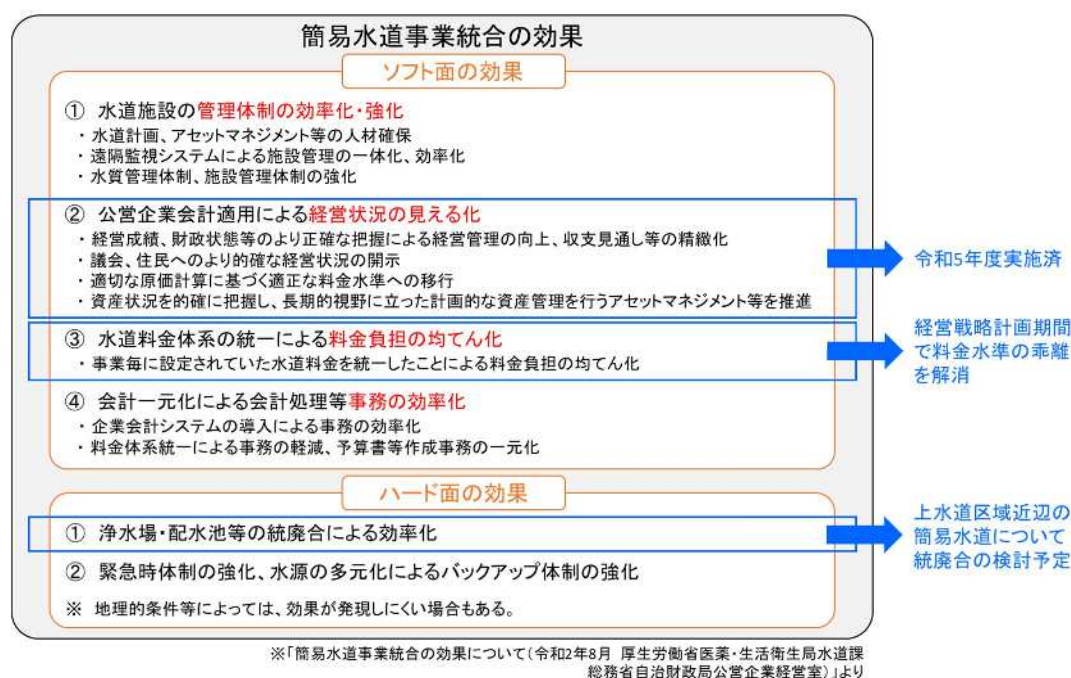


図 4 簡易水道事業統合の効果

4-3 水道料金の改定（段階的改定）

改定前の経営戦略では、簡易水道事業の水道料金の段階的改定を行う計画でしたが、現状実現していません。前述の通り、上水道事業と簡易水道事業の水道料金には 30%程度の料金水準の格差があり、水道料金格差を是正する必要がある、また、上水道事業単体でみても、料金収入の減少及び更新費用の確保という観点から、料金体系、料金水準の見直しが必要です。そのため、料金水準及び料金改定スケジュールについて再度詳細な検討を行い、簡易水道事業の統合と併せて健全な経営を行うための料金改定を目指します。

4-4 有収率の向上（計画期間内に 63.1%→70%）

本市の有収率は、令和 5 年度の実績で 63.1%と類似団体平均や全国平均を大きく下回る結果となっています。有収率の低下は、熊本地震（平成 28 年度）等の影響で管路が破損している可能性が考えられ、漏水箇所の特特定も困難な状況ですが、引き続き漏水箇所の修繕や配水管の計画的な更新に取り組むことで有収率の向上（計画期間内に 70%を目標）を目指します。

5 投資・財政計画

5－1 投資についての説明

【投資目標】

● 配水池整備事業(玉来スカイコート配水池、仏面配水池)

上水道事業では、令和 6 年度～令和 8 年度で玉来スカイコート配水池整備事業を実施し、簡易水道事業では、令和 7 年度～令和 8 年度で仏面配水池整備事業(荻簡易水道)を実施します。

● 有収率の向上

本市の有収率は、令和 5 年度実績で 63.1%と低い水準になっています。そのため、目標年度である令和 16 年度で有収率が 70.0%となるよう目標設定を行い、実現に向けて配水管の更新を行っていきます。

● アセットマネジメントによる老朽化施設の更新

アセットマネジメントにより更新需要の平準化等を考慮した投資計画を踏まえ、中長期的な経営を見通したうえで、水道料金改正を考慮した財源を基本に、財政を逼迫しない範囲で更新費を設定し、今後予定される施設の統廃合、施設診断・更新評価結果を踏まえた前倒し、先送り等を考慮して、計画的な施設・設備の更新を行っていきます。

5－2 財源についての説明

【財源目標】

● 料金改定の実施

上水道料金と簡易水道事業の料金水準格差の是正に加え、料金収入減少、更新費用増加、統合時に加算される減価償却費、企業債償還元金、支払利息等に対応していく必要があります。上水道事業単体でも、料金収入の減少、減価償却費の増大等により、令和 11 年度に経常損益が赤字となる見込みであり、増加する支出を現状の上水道事業の収益に簡易水道事業の給水収益を加えても、賄うことができず大幅な赤字が見込まれます。

このため、計画前期にて料金体系、料金水準、料金改定スケジュール等についての詳細な料金改定検討を行い、計画後期での簡易水道事業統合に備えます。

● 企業債、繰入金、国庫補助金の活用

企業債については、上水道事業、簡易水道事業ともに事業費が高額となるので企業債にて補填を行います。

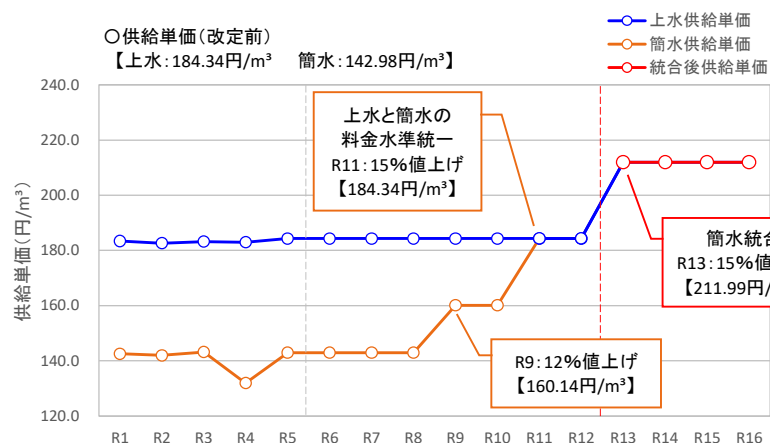
繰入金については、簡易水道事業統合後に経営を安定させるため、一般会計からの繰入を見込みます。

国庫補助金については、簡易水道事業における生活基盤近代化事業を見込みます。

5-3 投資財政計画推計結果

投資財政計画の推計結果について以下に示します。

料金改定シミュレーション(供給単価ベース)



- ・供給単価ベースで行った簡易的なシミュレーションの結果です。
- ・簡易水道事業の料金水準を上水道事業に合わせるため、2回に分けて段階的に値上げを実施します。

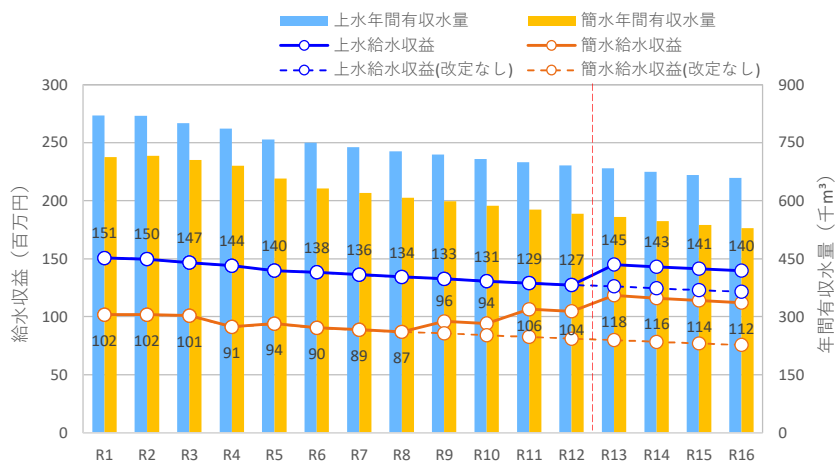
【1回目】R9:12%の

値上げ

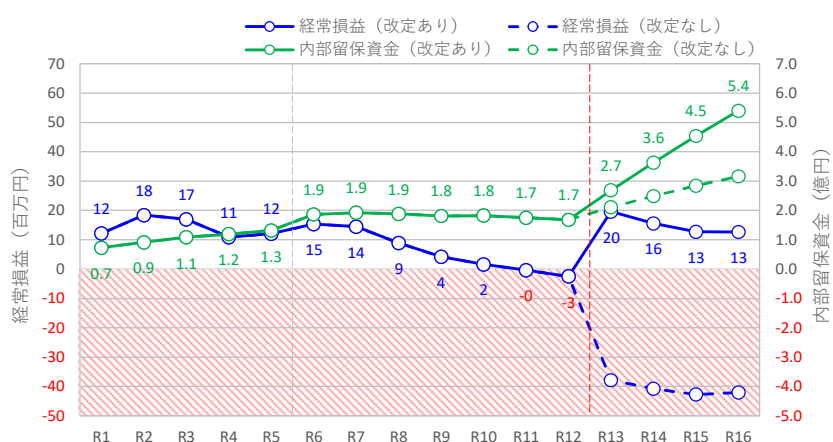
【2回目】R11:15%の

値上げ

- ・上水道事業の令和11年度からの赤字解消、令和13年度の簡易水道事業統合による大幅な費用の増加に対応するため、統合年度に水道料金を15%値上げします。



経常損益、内部留保資金の推移



経常損益については、令和11年度から赤字となる見込みであり、令和13年度の料金改定で赤字を解消する計画としています。

料金改定を実施しない場合、簡易水道事業統合後の経常損益はさらに悪化し、大幅な赤字が見込まれます。

内部留保資金については、統合まで一定で推移するが、統合後は減価償却費等が増加するため増加傾向に転じる見込みです。